



やまぎし み 山岸はる美 議員

～ 今ここが聞きたい ～

7月4日に、2議員が一般質問を行いました。一般質問は、町の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来の方針などを幅広い視点から報告や説明を求め質問します。議員の質問できる時間は、1時間以内です。

問 今後進める定住対策は

答 産業振興などを積極的に推進

議員 日本創成会議※は2040年に全国の半数の自治体が、消滅する可能性がある試算を公表しました。本町の人口が3330人まで減少が進むものです。

町長 人口減少対策で町が進めてきた定住促進事業の成果と今後の見通しは。新たな企業誘致の見通しと、出産・子育て支援の拡充の考えは。

町長 町の人口は、昭和35年の1万6902人をピークに年々減少を続け、今年の5月末現在6925人です。

町長に就任した直後から、定住人口拡大に各種助成事業を創設し、21年度から25年度までの移住者は31件、76人の実績があり、一定の成果があったものと認識しています。人口減少対策は、経済的負担が軽減され、一定の所得が得られる中で、



子供たちへの読み聞かせの様子（保健センター）

出産や子育てがしやすい環境の構築と、魅力的なまちづくりを進め、一人でも多くの移住者を獲得することだと考えます。

そのためには、数十年先を見据え、これまで以上に産業の振興や雇用の確保、子育て支援を推進していきます。

現在、新規進出の企業の予定はありませんが、盛岡広域8市町が連携して首都圏での企業訪問など、新規の企業誘致に努力しています。

出産、子育て支援は本年度策定予定の「葛巻町

子ども子育て支援計画」で、積極的な取り組みや支援策を考えていきます。

問 風力発電所今後の計画は

答 袖山地区に新たに整備の考え

議員 エコ・ワールドくずまき風力発電所の今後の計画は。

町長 施設の稼働から15年経過し、当初の目的を果たしたことから、事業を清算する方向で調整しています。

筆頭株主のエコ・パワー株式会社では、新た

な風力発電所の候補地に、袖山地区を考えています。町では新たな風力発電所の整備に協力する考えです。

問 鳥獣が原因の農作物の被害は

答 ニホンジカによる牧草の被害など

議員 ニホンジカ、クマによる農作物などの被害状況は。

町長 ニホンジカは、当町でも数年前から目撃情報が寄せられるようになり、昨年度は、牧草の被害報告がありました。また、クマや鳥獣による農作物被害が発生しており、特に、クマの人的被害が懸念されるため、町猟友会などと連携を密にしなが、被害防止に努めていきます。

※日本創成会議 平成23年5月に発足した有識者らの構成による、政策発信組織。国民の立場から、新しい日本を創るための提言などを行っています。



しばた いさお 柴田 勇雄 議員

問 人口減少の対応策は

答 若者の流出防止策を充実強化

議員 町の人口が減少している現状から、やがて「消滅する町」と日本創成会議※が公表しました。

人口減少対策は、町の存亡をかけた最重要課題であり、長期の人口動態を見据えた町のあり方や人口減少速度の抑制策など、総合的な視点に立った施策が必要で、今後の人口減少の対応策は。

町長 示されたデータは、将来を予測した指標であり、参考に過ぎないと思います。しかし、現に人口減少が進んでいる中で無視できないデータと考えています。

地域の持続可能性は、人口の数では無く、住民一人ひとりが、さらに一体となり、郷土に対する愛情と情熱を持った町づくりを継続できるかだと考えます。

当町の人口減少の主要因は、若者の流出と未婚者の増加です。これまで「新婚ライフサポート事業」、「乳幼児・児童生徒医療費助成」、「保育料の軽減」などを実施していますが、支援策の充実と新たな取り組みを図ります。

一方、女性や高齢者が積極的に地域社会に参画しやすい環境の充実と支援に努めます。

産業面では、「くずまき高原」を冠した「くずま

まきブランド」や「東北一の酪農の町」の未来を見据えた「新葛巻型酪農構想プロジェクト」の確立や6次産業化を中心とした地場産業の振興を加速化させ、全国から人を呼び込み、「山村のモデル」となるよう魅力ある町づくりを進めます。

問 教委制度見直し町長の所見は

答 状況を見据え慎重に進める

議員 教育委員会制度を見直す「教委改革法」が国会で成立しました。首長の権限が強化されますが、町長の所見は。

町長 今回の教委改革法は、「総合教育会議」の新設と教育委員長と教育長を統合し、新「教育長」制度の誕生などが主な改正内容です。

法律は、27年4月施行ですが制度の詳細がまだ国から示されていないと、また、現教育長の任期は29年12月までとなっています。この任期終了後から3年の任期で施行となります。新制度の運用は、他市町村の状況などを見極め慎重に進めます。

本町では、保育園児から児童・生徒の学校教育を一体的に教育委員会が担当していますので、さらに相互連携を深め、次代を担う子供たちのために取り組んでまいります。



定住奨励金、新婚ライフサポート金の交付式